

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 283

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(心いきいき推進事業) 「心の教室相談員」配置事業		担当部署	教育委員会 指導課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-若い力を健全に育成する-指導相談活動の充実					▼
対象	中学生生徒、教職員、保護者					
手段(方法)	中学校に「心の教室相談員」を配置し、悩み相談、話し相手となる事業推進のため、各中学校に委託料を支払う。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域と学校の連携を支援し、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることが出来るような環境を提供する。					
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	「心の教室相談員」活用調査研究事業実施要領					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	「心の教室相談員」を配置し、問題を持つ生徒や不登校生徒を支援する。					
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	全中学校に「心の教室相談員」を配置			達成状況	100 %
	30年度実績	全中学校に「心の教室相談員」を配置			達成状況	100 %
	元年度計画	全中学校に「心の教室相談員」を配置			達成状況	- %
	元年度実績	全中学校に「心の教室相談員」を配置			達成状況	100 %
	2年度計画	全中学校に「心の教室相談員」を配置			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
心の教育相談員配置数		5	5	5	5	5
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
直接事業費 総額		1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費 計		1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	問題を持つ子どもや不登校児童生徒にどのように対応していくか。
市民のニーズ・満足度	1人1人の子どもに対応した指導をしてほしい。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生徒の心の安定がはかられ、学校生活に対する前向きな姿勢を育んでいる。
次年度予算への見直し方針	継続して配置したい。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	不登校や別室登校の児童・生徒が増加傾向にあり、これらの児童生徒への対応が求められる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 不登校や別室登校の児童・生徒への対応を促進する。
	3年度以降の展開方針 児童生徒個々の課題に対応した事業展開となるよう、継続して実施する「。
部長の確認所見	不登校や問題を持つ生徒への対応に引き続き取り組むとともに、その減少に向けてさらに努力すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 284

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(心いきいき推進事業) スクールソーシャルワーク推進事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-若い力を健全に育成する-青少年健全育成の推進 ▼		
対象	幼小中学校の教職員、幼児児童生徒、地域団体、健全育成関係機関・団体		
手段(方法)	学校園からの要請にもとづき、課題を抱える児童生徒の生活環境の改善や教育相談、サポート体制についての協議など、子どもへの関わりについて連絡調整やアプローチにおけるコーディネートを福祉的な視点から実施する。また、子どものメンタルフレンドとして、大学生ボランティアを必要な機関へ派遣する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	学校が抱える児童生徒に関わる問題は複雑化・多様化している。学校と外部の福祉関係機関をはじめ諸機関と連携を構築し、保護者や児童生徒への直接・間接的な支援を行うことにより問題解決につなげていく。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	スクールソーシャルワーカー活用事業、県の施策でもある		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	スクールソーシャルワーカー:5中学校区×1名=5名、スーパーバイザー1名を配置する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	地域サポートチーム会議・SSW活動・教職員研修会の実施	達成状況 100 %
	30年度実績	地域サポートチーム会議・SSW活動・教職員研修会の実施	達成状況 100 %
	元年度計画	地域サポートチーム会議・SSW活動・教職員研修会の実施	達成状況 - %
	元年度実績	地域サポートチーム会議・SSW活動・教職員研修会の実施	達成状況 90 %
	2年度計画	地域サポートチーム会議・SSW活動・教職員研修会の実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
SSW活動日数(29年度~)	275日(5地区月5回)	143	230	284	282	284
地域サポートチーム会議	15回(5地区各3回)	15	15	15	15	15
教職員研修会	15回(5地区各3回)	3	6	15	9	15
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		2,891,450	4,636,030	5,822,000	5,707,290	5,824,000
財源内訳	国県支出金	902,000	1,312,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,989,450	3,324,030	4,182,000	4,067,290	4,184,000
直接事業費 総額		2,891,450	4,636,030	5,822,000	5,707,290	5,824,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	5	6	6	6
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	95,000	114,000	114,000	114,000
総事業費 計		2,967,450	4,731,030	5,936,000	5,821,290	5,938,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	スクールソーシャルワーカー1名増員による				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	各中学校区に1名が週1日だけの配置のため、十分な活動ができないことがある。
市民のニーズ・満足度	活用している学校、保護者からの満足度は高い。
連携事業	
関連事業	不登校問題対策事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 福祉に関する知識が必要不可欠である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="90"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	課題を抱える家庭、児童生徒に対する援助が行われ、安定した生活につなげることができた。しかし、経済的、心理的な課題を抱える家庭は多く、十分対応できていない現状がある。
次年度予算への見直し方針	人材確保のため正規雇用も含め長期的な視点での雇用が必要
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 経済格差や家庭・地域社会の教育力の低下など様々な要因で家庭が孤立化し、課題を抱えたまま年齢を重ねていく子供たちがいる。子供たちの健全育成に悪影響をもたらす要因となるため、今後、さらに支援が必要な状況になるだろう。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 複雑化する社会状況に対応するため、家庭への支援を継続的に行うとともに、福祉と連携した青少年の健全育成を推進していく。
	3年度以降の展開方針 複雑化する社会状況に対応するため、家庭への支援を継続的に行うとともに、福祉と連携した青少年の健全育成を推進していく。
部長の確認所見	青少年の健全育成推進のため家庭に対する福祉との連携も含めた支援活動を積極的に実施すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 285

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(心いきいき推進事業) 教育相談推進事業	担当部署	教育委員会 指導課			
総合計画上の位置付け	(該当なし)					▼
対象	幼小中高の幼児児童生徒、保護者					
手段(方法)	カウンセラーによる面接相談、青少年育成センター職員による電話・面接相談					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	子育て、学習、進路、友人関係、不登校、いじめ、非行など、子どもに関する相談を受け、悩みの解消を図る。					
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市青少年育成センター条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	相談内容に応じて適切なアドバイスができ、相談者の自立を支援し、必要に応じ関係機関と連携した課題解決を図る。					
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	相談回数	931	達成状況	89	%
	30年度実績	相談回数	878	達成状況	90	%
	元年度計画	相談回数	1,000	達成状況	-	%
	元年度実績	相談回数	923	達成状況	92	%
	2年度計画	相談回数	1,000	達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
カウンセラーによる面接相談		285	219	300	249	300
センター職員による電話相談		66	49	100	53	100
一般相談(職員、生指担)		580	610	600	590	600
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		4,704,369	4,725,444	5,549,000	5,326,274	5,600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,704,369	4,725,444	5,549,000	5,326,274	5,600,000
直接事業費総額		4,704,369	4,725,444	5,549,000	5,326,274	5,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費計		4,799,369	4,820,444	5,644,000	5,421,274	5,695,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	備品購入費と通信運搬費の差(H30:電話機購入と回線工事に伴う費用あり)				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	カウンセラーの人材確保。
市民のニーズ・満足度	スクールカウンセラーも含めてカウンセリングに対する理解が高まっており、今後も需要の高まりが予想される。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="92"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	子供のカウンセリングをしてほしいという要望も増えている。女性、市外在住カウンセラーの希望が多い。カウンセリングルームの防音が必要である。相談したいと電話があっても、実際に来所がない方もいる。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 仕事等のため、カウンセリング実施時間内に来所できない方への対応として、増員、実施時間の延長も検討いただきたい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 青少年健全育成の目標達成のために不可欠な活動であり、複雑化する社会環境や生活環境の影響による様々な悩みに専門的な対応をする必要がある。
	3年度以降の展開方針 青少年健全育成の目標達成のために不可欠な活動であり、複雑化する社会環境や生活環境の影響による様々な悩みに専門的な対応をする必要がある。
部長の確認所見	多様化する教育相談内容に適切に対応すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 286

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	(心いきいき推進事業) 不登校問題対策事業	担当部署		教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	(該当なし)			
対象	小中学校の児童生徒、保護者			
手段(方法)	適応教室「ふれあい教室」を開設し運営する。不登校親の会「ふれあい親の会」を実施する。不登校対策委員会を開催。			
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	適応教室を開設し、不登校児童生徒の集団適応力の向上と学力補充を実施する。親の会への参加によって、悩みや思いを出し合い、相互の意見交換やカウンセラーからのアドバイスをもち、不登校児童生徒への適切な関わりについて学習する。不登校対策委員会では教職員へのカウンセラー、SSWのアドバイスのもと対応を協議したり、研修会を開催し不登校児童生徒対応につ			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	赤穂市青少年育成センター条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	4 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	ふれあい教室の開設と不登校生徒への対応	達成状況	100 %
	30年度実績	ふれあい教室の開設と不登校生徒への対応	達成状況	90 %
	元年度計画	ふれあい教室の開設と不登校生徒への対応	達成状況	- %
	元年度実績	ふれあい教室の開設と不登校生徒への対応	達成状況	90 %
	2年度計画	ふれあい教室の開設と不登校生徒への対応	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
適応教室(日数)	学校課業日	200	197	200	183	200	
親の会(回数)	年間11回	11	11	11	11	11	
自立支援事業研修会(H19~)	3回	3	3	3	3	3	
不登校問題研修会	3回	3	3	3	3	3	
不登校対策委員会	3回	3	3	3	3	3	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
		568,150	562,384	834,000	569,740	836,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	568,150	562,384	834,000	569,740	836,000	
直接事業費 総額		568,150	562,384	834,000	569,740	836,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	8	8	8	8	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費 総額		152,000	152,000	152,000	152,000	152,000	
総事業費 計		720,150	714,384	986,000	721,740	988,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	リース替によるリース料の増					
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	適応教室専任教員の配置。研修講師料が少ないため、招きたい講師が呼べない。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	スクールソーシャルワーク推進事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="90"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	不登校児童生徒の進路決定や学校復帰への足がかりとなった。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 適応教室専任教員の拡充配置が必要である。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/>
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	2年度の取り組み方針 不登校や問題を持つ児童生徒への対応に加え、保護者を対象にした相談活動やネットワークづくりを行う。 3年度以降の展開方針 不登校や問題を持つ児童生徒への対応に加え、保護者を対象にした相談活動やネットワークづくりを行う。

部長の確認所見	関連する他事業との連携を図り、不登校児童生徒の出現率の減少に努めること。
---------	--------------------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 287

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	環境体験事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進 ▼		
対象	小学校3年生児童		
手段(方法)	各学校において、それぞれの校区の特性や実情から、特色ある学校の教育活動において、支援から学ぶ体験学習を行う。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、人間形成の基礎が培われる時期に、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶ機会を持つ。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	30年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	元年度計画	小学校10校で実施	達成状況 - %
	元年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	2年度計画	小学校10校で実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
参加児童数		417	363	395	374	366
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,700,000	1,716,000	1,684,000	1,684,000	1,610,000
財源内訳	国県支出金	850,000	858,000	842,000	842,000	805,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	850,000	858,000	842,000	842,000	805,000
直接事業費総額		1,700,000	1,716,000	1,684,000	1,684,000	1,610,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		1,776,000	1,792,000	1,760,000	1,760,000	1,686,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	特になし				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()					

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	学校の中ではできない環境体験学習が実施できている。			
次年度予算への見直し方針	継続			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼	
	体験活動を通して児童に生きる力を身に付けさせるために効果をあげており、継続して実施する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼		
	2年度の取り組み方針	児童に生きる力を培うのに大変有意義な事業であるため、継続を望む。			
	3年度以降の展開方針	児童に生きる力を培うのに大変有意義な事業であるため、継続を望む。			

部長の確認所見	兵庫県的主要施策に呼応するものであり、児童生徒の心の教育を一層推進するため、実施内容の一層の充実を図ること。
---------	--

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 288

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	小中学校教師用教科書等購入費		担当部署	教育委員会 指導課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進					▼
対象	市内小中学校教師、児童生徒					
手段(方法)	児童生徒が使用している教科書(教師用教科書)と指導書、及び体育副読本等を購入配布する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	児童生徒に無償配布されている教科書等と同じものを購入し、教師に配布することにより、教育環境の整備を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	教師用教科書等の購入			達成状況	100 %
	30年度実績	教師用教科書等の購入			達成状況	100 %
	元年度計画	教師用教科書等の購入			達成状況	- %
	元年度実績	教師用教科書等の購入			達成状況	100 %
	2年度計画	教師用教科書等の購入			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
教師用教科書購入数		2,081	2,132	2,537	2,868	3,033
体育副読本購入数		513	446	435	418	1,216
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
教師用教科書購入経費		1,458,868	3,060,000	2,961,120	2,362,164	13,399,000
体育副読本購入経費		378,135	340,000	335,070	310,195	460,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,837,003	3,400,000	3,296,190	2,672,359	13,859,000
直接事業費 総額		1,837,003	3,400,000	3,296,190	2,672,359	13,859,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		133,000	133,000	133,000	133,000	133,000
総事業費 計		1,970,003	3,533,000	3,429,190	2,805,359	13,992,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	小学校教科書採択替えによる、教科書、指導書の購入費用の増加				
	元年度予算と2年度予算の比較	中学校教科書採択替えによる、教科書、指導書の購入費用の増加				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	確実に事業を遂行し、目標を達成する。
市民のニーズ・満足度	教科書の無償配布を継続する。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	児童生徒に無償配布されている教科書等と同じものを購入し、教師に配布することにより、教育環境の整備が図られた。
次年度予算への見直し方針	中学校における学習指導要領の改訂に伴い、教科書が全教科において新たに使用開始となるため、教科書及び指導書、副読本のすべてにおいて予算を計上する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	教師用教科書、指導書及び副読本は、学習指導上不可欠であり、今後も継続したい。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 小学校においては令和2年度、学習指導要領の改訂に伴い、教科書が全教科において新たに使用開始となるため、教科書及び指導書、副読本のすべてにおいて適切な数の把握に努める。
	3年度以降の展開方針 中学校においては令和3年度から学習指導要領の改訂に伴い、教科書が全教科において新たに使用開始となるため、教科書及び指導書、副読本のすべてにおいて適切な数の把握に努める。
部長の確認所見	今後とも教師用教科書及び指導書の購入に適切に対応すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 289

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	子ども芸術劇場公演事業		担当部署	教育委員会 指導課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進					▼
対象	小学校第5学年児童					
手段(方法)	ハーモニーホールにて、優れた芸術に触れる機会を与える。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	「知・徳・体」のバランスのとれた子どもを育成する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	年1回		達成状況	100	%
	30年度実績	年1回		達成状況	100	%
	元年度計画	年1回		達成状況	-	%
	元年度実績	年1回		達成状況	100	%
	2年度計画	年1回		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
参加者数		384	432	413	414	375
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
公演事業費		432,000	432,000	432,000	432,000	440,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	432,000	432,000	432,000	432,000	
直接事業費総額		432,000	432,000	432,000	432,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	0
総事業費計		508,000	508,000	508,000	508,000	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特になし
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	音楽やバレエなど、芸術を通して児童の情操が豊かに育っている。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂小学校以外の小学校へのバス運行は、児童の安全確保の面から、継続することが妥当である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 豊かな創造性や情操の涵養を図り、こころ豊かな児童を育成するために、現状規模での継続が必要
	3年度以降の展開方針 豊かな創造性や情操の涵養を図り、こころ豊かな児童を育成するために、現状規模での継続が必要
部長の確認所見	情操教育を推進し、総合的な子どもの育成に努めるとともに、児童の安全確保には万全を期すこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 290

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	グローバル化教育推進事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-国際理解教育の推進		
対象	小学生・中学生 小中学校教員		
手段(方法)	①姉妹都市ロッキングハム市にホームステイしながら学校生活を体験②外国人英語指導助手(ALT)3名を配置 ③国際理解サポーターを配置し、日本語指導が必要な子ども等に対応		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	国際化社会が進む中、教育環境や教育体制を整備し、国際的な視野に立ったグローバル化に対応できる人材を育成する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	①15人②15校③1人	達成状況 %
	30年度実績	②15校③2人	達成状況 %
	元年度計画	②15校③2人	達成状況 - %
	元年度実績	②15校③2人	達成状況 %
	2年度計画	②15校③2人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
①参加生徒数、教員数(H27~)	15	15	H30~事業なし			
①応募生徒数		10				
②ALT配置数	3	3	3	3	3	3
②ALT配置週数 小学校	110	110	110	110	110	110
②ALT配置週数 中学校	20	20	20	20	20	20
③国際理解サポーター配置数	1	1	2	2	2	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		19,128,574	16,861,749	20,120,000	15,929,726	19,730,000
財源内訳	国県支税金		247,000	309,000	178,000	
	地方債					
	その他	1,580,268	174,094	178,000	175,682	178,000
	一般財源	17,548,306	16,440,655	19,633,000	15,576,044	19,552,000
直接事業費 総額		19,128,574	16,861,749	20,120,000	15,929,726	19,730,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		380,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費 計		19,508,574	16,956,749	20,215,000	16,024,726	19,825,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	英語教育推進体制整備事業の廃止に伴う減				
	元年度予算と2年度予算の比較	ALT月額報酬の差による減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	②ALT配置についての効果的時期・期間の検討
市民のニーズ・満足度	グローバル化を進展させるため必要
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	ALTの配置により、児童生徒は言語の習得だけでなく、異文化理解の機会を多く持つことができている。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
	グローバル化に対応した人材育成を図るため、ALTの拡充をしていきたい。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 事業の充実をはかり、グローバル化に対応できる児童生徒を育成するとともに、小学校英語の教科化に伴い、ALTを増員し、一層事業の充実を図りたい。
	3年度以降の展開方針 事業の充実をはかり、グローバル化に対応できる児童生徒を育成するとともに、小学校英語の教科化に伴い、ALTを増員し、一層事業の充実を図りたい。
部長の確認所見	グローバル化に対応した人材を育むため、事業を充実させる必要があると考える。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 291

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	教育課程実践研究推進事業	担当部署	教育委員会 指導課	
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進			
対象	市教育委員会指定研究校及び指定教科推進校			
手段(方法)	研究モデル校を指定し、教育課程の研究活動を奨励する。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	研究指定校及び指定教科推進校において、教育課程上の課題を研究し発表することで、市内各学校における教育実践交流を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	教育課程開発園(有年幼稚園)、人権教育研究開発校園(有年中学校区5校園)、ほか		達成状況 100 %
	30年度実績	教育課程開発園(塩屋幼稚園)、人権教育研究開発校園(赤穂西中学校区5校園)、ほか		達成状況 100 %
	元年度計画	教育課程開発園(尾崎幼稚園)、人権教育研究開発校園(赤穂東中学校区5校園)、ほか		達成状況 - %
	元年度実績	教育課程開発園(尾崎幼稚園)、人権教育研究開発校園(赤穂東中学校区5校園)、ほか		達成状況 100 %
	2年度計画	教育課程開発園(坂越幼稚園)、人権教育研究開発校園(坂越中学校区5校園)、ほか		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	目標値(年度)					
教育課程研究参加者(人)		298	65	50	71	60
人権教育研究参加者(人)		380	346	350	350	350
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		784,050	766,471	1,230,000	912,679	1,230,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	617,652	766,471	1,230,000	912,679	1,230,000
直接事業費総額		617,652	766,471	1,230,000	912,679	1,230,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		617,652	766,471	1,230,000	912,679	1,230,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	需用費、使用料及び賃借料の増				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	研究推進校を指定し、指導方法等の工夫改善を行い、学校教育の充実を図る。
市民のニーズ・満足度	学校教育の充実を図りたい。
連携事業	特色ある学校づくり推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	研究発表や教科担当者会を行うことで、市内教職員の指導力の向上につながっている。
次年度予算への見直し方針	特定指定研究(兵庫県小学校体育研究部会)の開催に係る経費を支援する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 学習指導要領の改訂にあわせ、確かな学力の育成をめざし、全市的に行うべき教育課題及び教員の資質向上事業を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 小学校における新学習指導要領の全面实施に伴い、今後さらに教員の指導力向上に向けた取組の充実を図る。
	3年度以降の展開方針 中学校における新学習指導要領の全面实施に伴い、今後さらに教員の指導力向上に向けた取組の充実を図る。
部長の確認所見	教育公務員として、教職員は絶えず研修及び修養に努める義務があることを踏まえ、その機会を確保することは責務であると考え

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 292

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	特定疾患対策事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-基本的な生活習慣の確立		
対象	小・中学生		
手段(方法)	心臓疾患検査(心電図)を小学1・4年生及び中学1年生に実施する。		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	心臓疾患検査(心電図)を小学1・4年生及び中学1年生、腎臓疾患検査(検尿)を全対象者に実施する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	健康診断	達成状況 100 %
	30年度実績	健康診断	達成状況 100 %
	元年度計画	健康診断	達成状況 - %
	元年度実績	健康診断	達成状況 100 %
	2年度計画	健康診断	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
心臓疾患検査受検者数		1,250	1,135	1,150	1,097	1,236
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,409,150	1,274,605	1,360,000	1,231,931	1,480,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,409,150	1,274,605	1,360,000	1,231,931	1,480,000
直接事業費総額		1,409,150	1,274,605	1,360,000	1,231,931	1,480,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		1,485,150	1,350,605	1,436,000	1,307,931	1,556,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	児童生徒数の減少				
	元年度予算と2年度予算の比較	児童生徒の増加				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	特になし		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	幼児児童生徒の健康の維持増進に役立っている。		
次年度予算への見直し方針	継続		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	学校保健安全法で義務づけられており、継続する必要がある。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	学校安全法で義務づけられており、継続する必要がある。	
	3年度以降の展開方針	学校安全法で義務づけられており、継続する必要がある。	

部長の確認所見	幼児・児童・生徒の疾患の早期発見及び早期治療に努めるとともに、効果的な健康増進の推進に努めること。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 293

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	コンピュータCAI研究奨励事業		担当部署	教育委員会 指導課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-情報教育の推進					▼
対象	各校コンピュータ教室、特別教室、普通教室					
手段(方法)	コンピュータ機器の導入及び新機種に対応したソフトの整備を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	情報機器を扱い、情報処理能力を高めるとともに、情報化社会を生きる人材を育成する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年間900時間以上のコンピュータ操作授業を実施する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	1000		達成状況	100	%
	30年度実績	1020		達成状況	100	%
	元年度計画	1000		達成状況	-	%
	元年度実績	1020		達成状況	100	%
	2年度計画	1000		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
コンピュータ授業時間数		1,020	1,020	1,000	1,020	1,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		616,730	1,810,080	1,500,000	1,279,048	1,300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	616,730	1,810,080	1,500,000	1,279,048	1,300,000
直接事業費総額		616,730	1,810,080	1,500,000	1,279,048	1,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	18	18	18	18	18
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		342,000	342,000	342,000	342,000	342,000
総事業費計		958,730	2,152,080	1,842,000	1,621,048	1,642,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ソフトウェアの更新数が減ったことによる減				
	元年度予算と2年度予算の比較	ソフトウェアの更新数が減ったことによる減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	小学校におけるプログラミング教育の開始に向けた準備を進めていく。
市民のニーズ・満足度	さらなる導入を望む。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	予算は圧縮しているが、ニーズは増える傾向にある。
次年度予算への見直し方針	プログラミング教育開始に向けた環境整備を進めていく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 小学校におけるプログラミング教育および小・中学校におけるGIGAスクール構想の趣旨に基づく学校ICT環境整備を進めていく。
	3年度以降の展開方針 小学校におけるプログラミング教育および小・中学校におけるGIGAスクール構想の趣旨に基づく学校ICT環境整備を進めていく。
部長の確認所見	プログラミング教育およびGIGAスクール構想の趣旨の実現に向けた情報教育の充実を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 294

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	自然学校推進事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進 ▼		
対象	小学校第5学年児童		
手段(方法)	県内の施設に宿泊し、人や自然、地域社会とふれあう様々な体験活動を行う。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	主体的に判断・行動し、問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど、「生きる力」の育成を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	63 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	毎年小学校10校で実施		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	30年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	元年度計画	小学校10校で実施	達成状況 - %
	元年度実績	小学校10校で実施	達成状況 100 %
	2年度計画	小学校10校で実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
参加児童数		384	440	412	413	375
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		6,609,157	6,862,632	6,900,000	6,774,100	6,790,000
財源内訳	国県支出金	3,710,000	3,924,000	3,905,000	3,913,000	3,720,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,899,157	2,938,632	2,995,000	2,861,100	3,070,000
直接事業費 総額		6,609,157	6,862,632	6,900,000	6,774,100	6,790,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
総事業費 計		6,837,157	7,090,632	7,128,000	7,002,100	7,018,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	児童数の減少				
	元年度予算と2年度予算の比較	児童数の減少				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)		
事務事業遂行上の課題	特になし	
市民のニーズ・満足度		
連携事業		
関連事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり	
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業	
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある	
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()	
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている	
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)		
事務事業実施による成果と課題	学校の中ではできない自然体験学習が実施できている。	
次年度予算への見直し方針	継続	
関連部課等との協議状況		
関連部課		
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼	
	体験活動を通して児童に生きる力を身に付けさせるために効果をあげており、継続して実施する。	
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)		
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼	
	2年度の取り組み方針	児童に生きる力を培うのに大変有効な事業であるため、継続を望む。
	3年度以降の展開方針	児童に生きる力を培うのに大変有効な事業であるため、継続を望む。
部長の確認所見	兵庫県的主要施策に呼応するものであり、児童生徒の心の教育を一層推進するため、実施内容の一層の充実を図ること。	

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 295

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	「トライやる・ウィーク」推進事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-信頼される学校園づくりを進める-地域との連携		
対象	市内中学校2年生全員		
手段(方法)	市内中学校の2年生全員が、学校を離れ、5日間市内の各事業所で体験活動を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	中学生が生産活動や職場体験などを通してこころを豊かにし、現代に生きる力を養う		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	431	達成状況 99 %
	30年度実績	416	達成状況 98 %
	元年度計画	359	達成状況 - %
	元年度実績	357	達成状況 99 %
	2年度計画	357	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
参加生徒数		425	410	359	357	357
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		3,503,240	3,251,404	2,770,000	2,752,160	2,505,000
財源内訳	国県支出金	2,100,000	1,950,000	1,650,000	1,650,000	1,500,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,403,240	1,301,404	1,120,000	1,102,160	1,005,000
直接事業費総額		3,503,240	3,251,404	2,770,000	2,752,160	2,505,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		3,503,240	3,251,404	2,770,000	2,752,160	2,505,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	学級数減				
	元年度予算と2年度予算の比較	学級数減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	目的達成にむけて事業を確実に推進する
市民のニーズ・満足度	市内中学2年生
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="99"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	予算は圧縮しているが、地域に学ぶことのできる貴重な機会として、今後もニーズは増える傾向である。
次年度予算への見直し方針	目的達成を目指し、確実に事業を推進する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 地域の協力を得て、中学生に「生きる力」を育むとともに、自己をみつめ将来の進路を考える上で、大変意義のある事業であるため、是非継続したい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 学校生活とは違う体験学習は、意義深い体験活動を支援する事業であり、生徒のキャリア形成支援につながる体験教育の機会ともなっているため、今後も継続していきたい。
	3年度以降の展開方針 学校生活とは違う体験学習は、意義深い体験活動を支援する事業であり、生徒のキャリア形成支援に
部長の確認所見	社会体験は、進路指導及び人間形成の上でも、重要であり、受け入れ先の拡大や実施内容の充実等をふまえて推進してほしい。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 296

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地域サポート安全対策事業	担当部署	教育委員会 指導課			
総合計画上の位置付け	(該当なし)					▼
対象	小学校児童					
手段(方法)	通学路や校区内外をスクールガードリーダーが警備、巡回指導する。校区内外の防犯上の危険箇所の点検・評価やスクールガード及び教職員等の学校関係者への不審者対応訓練を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	下校時の児童の安全確保と児童自身の通学時の安全に対する知識と意識向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業					
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	小学校10校に配置					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	年間104回巡回を実施(スクールガードリーダー2名)			達成状況	100 %
	30年度実績	年間100回巡回を実施(スクールガードリーダー2名)			達成状況	100 %
	元年度計画	年間100回巡回を実施(スクールガードリーダー2名)			達成状況	- %
	元年度実績	年間100回巡回を実施(スクールガードリーダー2名)			達成状況	100 %
	2年度計画	年間100回巡回を実施(スクールガードリーダー3名)			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
通学路の巡回指導と点検、スクールガードの指導		104	100	100	100	100
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,386,504	1,302,523	1,460,000	1,296,716	2,060,000
財源内訳	国県支出金					596,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,386,504	1,302,523	1,460,000	1,296,716	1,464,000
直接事業費 総額		1,386,504	1,302,523	1,460,000	1,296,716	2,060,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
総事業費 計		1,576,504	1,492,523	1,650,000	1,486,716	2,250,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減無し				
	元年度予算と2年度予算の比較	スクールガードリーダー1名増員による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	人材確保が困難である。
市民のニーズ・満足度	近年、登下校時の子供の安全に対するニーズは高くなっている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	児童の安全確保と保護者の安心につながっている。しかしながら近年、登下校時の児童に対する凶悪犯罪が発生しており、通学時の安全確保についての要望が高まっている。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 人材(スクールガードリーダー)の確保
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 児童生徒の安全を確保するため、登下校時を中心とした地域での見守りとおして、子供たちの安全・安心につながる事業展開とする。
	3年度以降の展開方針 児童生徒の安全を確保するため、登下校時を中心とした地域での見守りとおして、子供たちの安全・安心につながる事業展開とする。
部長の確認所見	地域自治体、警察関係等の関係機関と連携して児童生徒の安全・安心の確保に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 297

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	特別支援教育推進事業	担当部署 教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-特別支援教育を充実する-指導体制の充実 ▼	
対象	小・中学校における特別な支援を要する児童生徒及びその学校	
手段(方法)	・市費で特別支援教育指導補助員を1日6時間、週5時間、年間40週配置する。 ・障害のある児童生徒の体験学習を通じた合同訓練の実施やふれあい作品展等を開催する。	
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	・指導補助員を配置することで、児童生徒が安全に学校生活を送れるようにするとともに、教育効果の充実を図る。 ・指導補助員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒及び周囲の児童生徒が、安全に支障なく学校生活を送れるようにするとともに、教育効果の充実を図る。	
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	発達障害者支援法、障害者差別解消法、障害者基本法、	
その他実施の根拠	特別支援教育指導補助員を12名配置する。	
始期・終期	年度 ~ 年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	特別支援教育指導補助員12名配置 年間40週、作品展1回、体験学習2回、学習発表会2回 達成状況 92 %
	30年度実績	特別支援教育指導補助員10名配置 年間40週、作品展1回、体験学習2回、学習発表会2回 達成状況 77 %
	元年度計画	特別支援教育指導補助員12名配置 年間40週、作品展1回、体験学習2回、学習発表会2回 達成状況 - %
	元年度実績	特別支援教育指導補助員11名配置 年間40週、作品展1回、体験学習2回、学習発表会2回 達成状況 92 %
	2年度計画	特別支援教育指導補助員13名配置 年間40週、作品展1回、体験学習2回、学習発表会2回 達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		
細事業又は実施内容	目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画	
特別支援教育指導補助員	12 10 12 11 13	
作品展	1 1 1 1 1	
体験学習	2 2 2 2 2	
学習発表会	2 2 2 2 2	
直接事業費	単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算	
	18,510,394 16,422,505 23,931,000 17,148,184 29,780,000	
財源内訳	国県支出金	274,000 380,000 245,000 350,000
	地方債	
	その他	
	一般財源	18,510,394 16,148,505 23,551,000 16,903,184 29,430,000
直接事業費総額	18,510,394 16,422,505 23,931,000 17,148,184 29,780,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	12 10 12 11 13
	技能職員:人日数	
	臨時職員:人日数	
人件費総額	228,000 190,000 228,000 209,000 247,000	
総事業費計	18,738,394 16,612,505 24,159,000 17,357,184 30,027,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	特別支援教育指導補助員の減に伴う費用の減
	元年度予算と2年度予算の比較	特別支援教育指導補助員の配置人員数の予算減

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市内において、教員免許状を保有する採用候補者の確保が困難である。
市民のニーズ・満足度	保護者からのニーズも非常に高く、学校からの配置要望も多い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ <input type="text" value="1"/> 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <input type="text" value="1"/> 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="92"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	通常学級に在籍する配慮を必要とする児童生徒への支援が充実してきた。一方で、有資格者の確保が難しい状況である。
次年度予算への見直し方針	障害者差別解消法の施行により、合理的配慮の提供が義務化され個別の対応が増加しているため、指導補助員の配置を増やす。また、医療的ケア実施に伴い、小学校2校2名の児童に対する訪問看護師の派遣が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼ 特別な支援を必要とする児童生徒等が増加傾向であり、合理的配慮への対応もふまえ、公教育として未配置校を解消し、全校配置及び指導補助員の増員配置のため、継続拡充が望ましい。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 医療的ケア児を含め、障害のある児童生徒数は増加傾向にあり、関連法令に基づいた合理的配慮の提供の面からも、引き続き、継続(拡充)したい。
	3年度以降の展開方針 医療的ケア児を含め、障害のある児童生徒数は増加傾向にあり、関連法令に基づいた合理的配慮の提供の面からも、引き続き、継続(拡充)したい。
部長の確認所見	LD、ADHD等の発達障害のある児童生徒への有効なサポート体制や、医療的ケアをはじめとした学校における合理的配慮の提供など、特別支援教育を更に研究すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 298

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	部活動活性化推進事業	担当部署	教育委員会 指導課			
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-信頼される学校園づくりを進める-地域との連携					▼
対象	市内中学校 部活動所属の生徒					
手段(方法)	①外部指導員を市内複数部活動に配置する②ICTを活用したオンラインサポートによる遠隔技術指導を行う					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	生徒の技術向上、適切な練習方法の導入を図るとともに、教員が教材研究や生徒と向き合う時間を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン、いきいき運動部活動、部活動活性化推進事業実施要綱					
その他実施の根拠	市内中学校に外部指導員を複数名配置する。					
始期・終期	30	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況		%
	30年度実績	部活動指導補助員2名配置		達成状況	100	%
	元年度計画	部活動指導補助員2名配置 ICT部活動支援2部活		達成状況	-	%
	元年度実績	部活動指導補助員2名配置 ICT部活動支援2部活		達成状況	86	%
	2年度計画	部活動指導員6名 部活動指導補助員2名 ICT部活動支援1部活		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
部活動指導補助員			2	2	2	2
ICT部活動支援				2	2	1
部活動指導員						6
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
			252,000	487,660	419,560	4,867,200
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		252,000	487,660	419,560	4,867,200
直接事業費総額		0	252,000	487,660	419,560	4,867,200
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		0	252,000	487,660	419,560	4,867,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ICT部活動支援の開始による増				
	元年度予算と2年度予算の比較	部活動指導員6名配置による増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	外部指導員として適する人材の確保が困難である。
市民のニーズ・満足度	より専門的な指導が受けられ、学校からの配置要望も多い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 86 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	生徒の技術向上につながるのと同時に、大会等の引率も任せられることができるため、教員の負担軽減に大きな役割を果たしている。
次年度予算への見直し方針	令和3年度から、部活動指導員の活動時間数を増やし、事業を発展的に一括する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	生徒数減少により、教員数も少なくなっているが、子供たちの体力や社会性を培うためにも、部活動は極力削減しない方向を維持したい。地域に部活動を移行していく国の動向にも沿っているため、事業の継続を維持したい。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 部活動指導を補助する地域人材活用により、該当種目の専門的指導力の担保と教員の負担軽減を図る。
	3年度以降の展開方針 部活動指導を補助する地域人材活用により、該当種目の専門的指導力の担保と教員の負担軽減を図る。
部長の確認所見	補助員・指導員等の従事内容を精査し、より効果的な補助員・指導員配置となるよう研究を進めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 299

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	特色ある学校づくり推進事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進		
対象	市内小中学校		
手段(方法)	補助金を配分する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	学校が児童生徒や地域の実情に応じて、主体的に創意工夫ある教育活動を展開できるようにする。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	30 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績	学校の実情に応じた自主的・自律的な学校運営が推進された。	達成状況 100 %
	元年度計画	カリキュラム・マネジメントと連動した特色ある学校づくりを推進する。	達成状況 - %
	元年度実績	カリキュラム・マネジメントと連動した特色ある学校づくりを推進した。	達成状況 100 %
	2年度計画	カリキュラム・マネジメントと連動した特色ある学校づくりを推進する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
講師招聘研究会等実施回数			97	90	90	105
コミュニティ・スクール実施校	15		7	11	11	15
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
			3,270,609	4,170,000	3,491,831	3,840,000
財源内訳	国県支出金		769,000	1,222,000	856,000	1,320,000
	地方債					
	その他		2,018,000			
	一般財源		483,609	2,948,000	2,635,831	2,520,000
直接事業費総額		0	3,270,609	4,170,000	3,491,831	3,840,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		0	3,270,609	4,170,000	3,491,831	3,840,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	コミュニティ・スクール実施校が増えたことによる補助金の増				
	元年度予算と2年度予算の比較	報償費等の見直しによる事業総額の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)で協議したカリキュラムに基づいた計画的な特色ある学校づくりの推進を図る。
市民のニーズ・満足度	地域とともにある学校づくりを図りたい。
連携事業	教育課程実践研究推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 74 % 理由等所見欄 全15校のコミュニティ・スクール化は、令和2年度の予定である。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 74 % 理由等所見欄 全15校のコミュニティ・スクール化は、令和2年度の予定である。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各学校における児童生徒及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進められている。
次年度予算への見直し方針	学校規模や学校運営協議会で協議された年間計画に応じた配分の検討を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 各学校においては、地域の実態に応じた教育内容について学校運営協議会において協議される。その決定を踏まえ、特色ある学校づくりの推進が図られるよう拡充したい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 全15校に設置した学校運営協議会の活動充実を図ることで、地域ぐるみで子供を育てる意識の醸成を図る。
	3年度以降の展開方針 全15校に設置した学校運営協議会の活動充実を図ることで、地域ぐるみで子供を育てる意識の醸成を図る。
部長の確認所見	学校運協協議会の活動を支援し、地域と学校の連携による教育活動の充実が図られるよう、具体的な取組を強化する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 300

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	キャリア教育推進事業	担当部署	教育委員会 指導課			
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-幼児教育を充実する-教育内容の充実					▼
対象	兵庫県教育委員会指定の研究校2校（赤穂小学校・赤穂中学校）					
手段(方法)	小・中学校9年間の系統的な指導や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続、実践をととしてキャリア教育の改善を図る。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	小・中学校9年間の学びのつながりを意識したキャリア形成と自己実現を形成する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	2 年度	～	3 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	子ども達一人一人が、「自分らしく生きるために必要な力」に気づき、考えることができるようになること					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	市内10小学校で見学を実施	達成状況	100	%	
	30年度実績	市内10小学校で見学を実施	達成状況	100	%	
	元年度計画	市内10小学校で見学を実施	達成状況	-	%	
	元年度実績	市内10小学校で見学を実施	達成状況	100	%	
	2年度計画	市内2小学校を研究校として指定	達成状況	-	%	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
見学参加人数		389	382	419	419	
キャリア教育充実事業研究指定校数						2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		1,127,970	1,048,316	1,465,000	1,058,670	240,000
財源内訳	国県支出金			75,000	11,000	240,000
	地方債					
	その他			10,000	10,000	
	一般財源	1,127,970	1,048,316	1,380,000	1,037,670	0
直接事業費 総額		1,127,970	1,048,316	1,465,000	1,058,670	240,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費 計		1,203,970	1,124,316	1,541,000	1,134,670	316,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業内容を変更するため減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	特になし				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	校外で学習することにより、教科学習のみならず社会性の伸長に一定の成果はあるものの、現在の見学学習は他事業との重複や、事業の対象学年が限定されている点が課題である。				
次年度予算への見直し方針	変更				
関連部課等との協議状況					
関連部課					
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)			▼
	小・中学校9年間の学びのつながりを意識したキャリア形成と自己実現に向けた系統的な指導や、校種間の接続についての研究をとおして、児童生徒が自分の個性に気づき、個に応じた人生設計ができるように事業内容を変更する。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)			▼
	2年度の取り組み方針	各校キャリア教育に対する理解をさらに深め、キャリア教育推進の一貫として取り組むとともに、兵庫県教育委員会指定研究によるキャリア教育の充実を図る。			
	3年度以降の展開方針	各校キャリア教育に対する理解をさらに深め、キャリア教育推進の一貫として取り組むとともに、兵庫県教育委員会指定研究によるキャリア教育の充実を図る。			
部長の確認所見	兵庫県の主要施策と呼応するものであり、児童生徒のキャリア形成を確立するため、各校において一層の充実を図ること。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 301

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	学習支援教員配置事業	担当部署	教育委員会 指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進 ▼		
対象	複式学級対象の小中学校の児童生徒及びその学校		
手段(方法)	市費で学習支援教員を配置する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	・効果的な学習活動になるよう授業への支援を行う。 ・複式学級に対応し、学習活動及び学級活動の支援を行う。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	学習支援教員1名配置	達成状況 100 %
	30年度実績	学習支援教員1名配置	達成状況 100 %
	元年度計画	学習支援教員1名配置	達成状況 - %
	元年度実績	学習支援教員0名配置	達成状況 0 %
	2年度計画	学習支援教員0名配置	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
学習支援教員		1	1	1	0	0
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		2,832,301	2,820,542	2,896,000	0	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,832,301	2,820,542	2,896,000	0	0
直接事業費総額		2,832,301	2,820,542	2,896,000	0	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	0	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	0	0
総事業費計		2,908,301	2,896,542	2,972,000	0	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度実績なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度予算措置なし				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	学習支援教員の報酬が、同一労働同一賃金の原則に対応できていないため、任用を希望する者を見つけにくい。
市民のニーズ・満足度	複式学級解消によって、効果的な学習活動が確保されている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 % <input type="text"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text"/> 2継続 (現状維持) ▼

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text"/> 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text"/> 1継続 (拡充) ▼
	2年度の取り組み方針 <input type="text"/> 複式学級等、少人数学級での指導の在り方や効果的な指導方法について実践的研究を進める。 3年度以降の展開方針 <input type="text"/> 複式学級等、少人数学級での指導の在り方や効果的な指導方法について実践的研究を進めるとともに、複式学級解消のための配置教員の活用方法について研究を進める。
部長の確認所見	複式学級等、少人数学級での指導が従来型の授業実践にとどまることがないよう、実践的研究を深化させてほしい。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 302

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	教育研究諸経費	担当部署		教育委員会指導課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進 ▼			
対象	教育研究諸経費			
手段(方法)	郷土研究部、自然研究部、義士と教育部、ICT教育研究部、教育情報開発研究部小中連携教育研究部、幼小連携教育研究部、集団づくり研究部の8部会で研究・教材作成等を行う。教育課題に対応した教職員の研修の実施及び昨今の教育課題に対応した教育相談を開設する。			
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	教育に関する研究調査、教材作成及び教育関係職員の研修を行い、教育水準の向上及び教職員の資質向上を目指す。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、赤穂市教育研究所条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	56 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	「赤穂義士を考える」の発行、研究部会の開催		達成状況 100 %
	30年度実績	「赤穂義士を考える」の発行、研究部会の開催		達成状況 100 %
	元年度計画	「赤穂義士を考える」の発行、研究部会の開催		達成状況 - %
	元年度実績	「赤穂義士を考える」の発行、研究部会の開催		達成状況 100 %
	2年度計画	「赤穂義士を考える」の発行、研究部会の開催		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
教育研究所運営委員会(回)			1	1	1	1	2
研究部会(回)			90	90	90	90	90
「赤穂義士を考える」発行			600	500	500	450	450
「私たちの赤穂」発行(1/5年)							
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
			799,360	861,893	915,000	759,418	800,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		799,360	1,090,000	915,000	759,418	800,000
	直接事業費総額		799,360	1,090,000	915,000	759,418	800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		5	5	5	5	5
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
	人件費総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	総事業費計		894,360	1,185,000	1,010,000	854,418	895,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし					
	元年度予算と2年度予算の比較	生徒数減による「赤穂義士を考える」発行部数減					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	教職員の資質向上のための研修をさらに充実させていかねばならない。
市民のニーズ・満足度	副読本「赤穂義士を考える」「義士物語」「私たちの赤穂」、絵本「大石内蔵助」など高い評価を受けている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	副読本作成など郷土教材の充実に継続的に取り組んでいきたい。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 教職員の資質向上、児童生徒の学習教材の開発等で成果を上げており、継続的に取り組んでいきたい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 教育研究所は、教員の研修のためにも重要な機関であり、各研究部会の活動の充実を図るとともに、研究成果を学校教育に生かす取組を推進する。
	3年度以降の展開方針 教育研究所は、教員の研修のためにも重要な機関であり、各研究部会の活動の充実を図るとともに、研究成果を学校教育に生かす取組を推進する。
部長の確認所見	教職員の資質向上、郷土学習推進のためにも重要であり、さらに効果的に推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 303

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(青少年健全育成推進事業) 青少年育成啓発活動	担当部署	教育委員会指導課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	小中高の児童生徒と20歳未満の青少年。その保護者及び地域住民。		
手段(方法)	啓発チラシ、啓発カレンダー、広報「あこう」、回覧広報「あこう」等による啓発。啓発ビデオ、フィルムの貸し出しによる啓発。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	各種の啓発資料や映像を通して、広く市民や青少年に非行防止と健全育成の大切さを知らせる。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市青少年育成センター条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	48 年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	市民全体で青少年を守り育てていこうとする気運を高める。		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	啓発ビデオ貸し出し、立入調査、広報・啓発活動の実施	達成状況 90 %
	30年度実績	啓発ビデオ貸し出し、立入調査、広報・啓発活動の実施	達成状況 95 %
	元年度計画	啓発ビデオ貸し出し、立入調査、広報・啓発活動の実施	達成状況 - %
	元年度実績	啓発ビデオ貸し出し、立入調査、広報・啓発活動の実施	達成状況 95 %
	2年度計画	啓発ビデオ貸し出し、立入調査、広報・啓発活動の実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
啓発ビデオ貸し出し件数	20	10	6	10	7	10
立入調査	1	1	1	1	1	1
広報車街頭宣伝回数	6	5	3	6	4	6
広報「あこう」記事掲載	2	1	1	1	1	1
広報誌「いくせい」発行	3	2	2	2	2	2
啓発カレンダー作成	400	400	400	400	400	400
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		338,015	386,559	390,000	326,373	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	338,015	386,559	390,000	326,373	400,000
直接事業費 総額		338,015	386,559	390,000	326,373	400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
総事業費 計		528,015	576,559	580,000	516,373	590,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消耗品費、バス借上げ料削減のため減。				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	犯罪にネットが使われるようになり、犯罪が見えにくくなってきた。呼びかけに実感が伴わず被害の拡大に繋がりがやすい状況にある。		
市民のニーズ・満足度	防犯や青少年を取り巻く環境浄化に役立つ最新の情報提供が求められている。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	3
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	95 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	継続により一定の効果は得られるが、新たな犯罪への防止対策等についての啓発活動には新たに予算が必要である。		
次年度予算への見直し方針	継続		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充)	▼
	青少年の非行防止と健全育成に対し、具体的に効果的な施策や対応が求められている現状において、施策改善とともに啓発活動を充実させることで、市民全体で青少年を守り育てる気運や工夫ある活動が必要である。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充)	▼
	2年度の取り組み方針	SNSに代表されるインターネットに関連する問題行動事案等、複雑化する社会状況に対応するため、今後も継続的に青少年健全育成についての啓発を行う。	
	3年度以降の展開方針	SNSに代表されるインターネットに関連する問題行動事案等、複雑化する社会状況に対応するため、今後も継続的に青少年健全育成についての啓発を行う。	
部長の確認所見	多様化する社会や家庭に対応するため、積極的に啓発活動を実施すること。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 304

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(青少年健全育成推進事業) 地区青少年育成推進事業	担当部署	教育委員会指導課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	市民		
手段(方法)	まちづくり連絡協議会が中心となり、青少年を取り込み、青少年とのコミュニティーづくりをめざす各種行事を開催する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	地域と青少年とが触れあう行事等を開催することにより、青少年が地域の一員としての意識を高める。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	地域と青少年とが触れあう行事等を開催することにより、青少年が地域の一員としての意識を高める。		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	青少年とのふれあい行事・研修会の実施及び巡回啓発活動を実施	達成状況 100 %
	30年度実績	青少年とのふれあい行事・研修会の実施及び巡回啓発活動を実施	達成状況 100 %
	元年度計画	青少年とのふれあい行事・研修会の実施及び巡回啓発活動を実施	達成状況 - %
	元年度実績	青少年とのふれあい行事・研修会の実施及び巡回啓発活動を実施	達成状況 100 %
	2年度計画	青少年とのふれあい行事・研修会の実施及び巡回啓発活動を実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
青少年とのふれあい行事	24	24	24	24	24	24
青少年問題研修会	9	9	9	9	9	9
地域巡回	9	9	9	9	9	9
啓発活動	9	9	9	9	9	9
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		633,000	600,000	570,000	570,000	510,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	633,000	600,000	570,000	570,000	510,000
直接事業費 総額		633,000	600,000	570,000	570,000	510,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		0	0	0	0	0
総事業費 計		633,000	600,000	570,000	570,000	510,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	5%の削減				
	元年度予算と2年度予算の比較	10%の削減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特になし
市民のニーズ・満足度	市民の満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域における青少年の活躍や交流、そして育成につながった。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 地域コミュニティーや地域教育力、地域防犯体制など、地域力をさらに高め、青少年を地域へ取り込み、地域で育てていく事業が展開されている状況の中で、地域組織の活性化を図る補助金による支援が継続的に必要である。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 各中学校区における地域防犯意識の向上を図るとともに、地区青少年健全育成推進委員と連携した取組を継続していく。 3年度以降の展開方針 各中学校区における地域防犯意識の向上を図るとともに、地区青少年健全育成推進委員と連携した取組を関連する他事業と統合し、発展的に事業継続を図る。
部長の確認所見	関連する他事業との統合を図り、地域の人々と連携した青少年健全育成活動を引き続き推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 562

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(青少年健全育成推進事業) 青少年育成推進委員協議会補助	担当部署	教育委員会指導課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	小中高の児童生徒及び20歳未満の青少年。その保護者及び地域住民。		
手段(方法)	青少年育成センターを中心に、巡回・補導活動及び会議・研修等の活動を通して青少年の健全育成を目指す。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	青少年育成推進委員との連携を通して、青少年の非行防止と健全育成に関わる活動を広く展開する。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市青少年育成センター条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	48 年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	青少年の非行防止と健全育成を土台に、地域全体で子供たちを育てる地域づくりを行う。		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	巡回・補導活動等を柱とした青少年健全育成活動の実施	達成状況 100 %
	30年度実績	巡回・補導活動等を柱とした青少年健全育成活動の実施	達成状況 100 %
	元年度計画	巡回・補導活動等を柱とした青少年健全育成活動の実施	達成状況 - %
	元年度実績	巡回・補導活動等を柱とした青少年健全育成活動の実施	達成状況 100 %
	2年度計画	巡回・補導活動等を柱とした青少年健全育成活動の実施	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		
細事業又は実施内容	目標値(年度) 29年度実績 30年度実績 元年度計画 元年度実績 2年度計画	
巡回・補導活動	350 93 157 250 341 300	
会議・研修	135 146 126 130 133 130	
直接事業費	単位:円 29年度決算 30年度決算 元年度予算 元年度決算 2年度予算	
	926,000 926,000 926,000 926,000 925,000	
財源内訳	国県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	926,000 926,000 926,000 926,000 925,000
直接事業費総額	926,000 926,000 926,000 926,000 925,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	
	技能職員:人日数	
	臨時職員:人日数	
人件費総額	0 0 0 0 0	
総事業費計	926,000 926,000 926,000 926,000 925,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ増減なし
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ増減なし

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	ネット上やSNSを通じたトラブル、家庭内での親子関係など、周囲から見えない場面での問題への関わり方を模索している。
市民のニーズ・満足度	青少年の非行防止や健全育成に向けて、継続的な活動が求められている。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	長期間の継続により、効果は上がっているが、子供同士の関係づくりの難しさ等、新たな問題もあり、今後も更なる予算が求められる。
次年度予算への見直し方針	継続
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 青少年の非行防止と健全育成に向けて、地域に根差した巡回・補導活動を展開するとともに、それら篤志的な活動を支えるための市民の意識改革及び施策の改善が求められる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 青少年を取り巻く環境整備と見守り活動を今後も継続し、地域での青少年健全育成を推進する。
	3年度以降の展開方針 青少年を取り巻く環境整備と見守り活動を今後も継続し、地域での青少年健全育成を推進する。
部長の確認所見	社会や家庭環境の変化に柔軟に対応できる目に見える関係づくり促進の活動を実施すること。